

平成 29 年度 国家一般職本試験（専門試験 [多肢選択式]） 講評 その②

| No. | 科目 | 出題内容 | 正解 | 正答率* | 講評 |
|-----|--------------|----------------------|----|------|--|
| 41 | 財政学・ 経済事情 | 我が国の財政制度 | 4 | A | 【財政学・経済事情】 No41 は我が国の財政制度に関する基本的な知識を問うもので、比較的容易に正答が見つけられると考える。No42 は我が国の国債の状況について、時事的な知識を問う問題であり、細かい点まで問われていることから難しいと感じた受験生もいると考える。No43 は我が国の経済状況について、数値を含めて多面的に問うもので、比較的難度は高いと考える。No44 は名目 GDP、実質 GDP などの経済指標の近年の動向について、資料から各指標を判断させる問題であり、解きにくかったと考える。本問は、名目 GDP と実質 GDP は概ね連動することと、GDP デフレーターに注目すると解きやすいと考える。No45 は中国とインドの経済状況に関する問題であるが、各肢とも細かい知識を問うていることから、比較的難度は高いと考える。 |
| 42 | | 我が国の国債に関する状況 | 2 | A | |
| 43 | | 我が国の経済状況 | 1 | A | |
| 44 | | 近年の GDP 成長率等の変化 | 1 | B | |
| 45 | | 中国及びインドの経済状況 | 5 | C | |
| 46 | 経営学 | 組織構造と管理 | 4 | B | 【経営学】 No46 は組織構造と管理、No47 は企業戦略、No49 は組織行動に関する問題で、各肢とも細かい点まで問われているものの代表的な論点が問われている。No48 は技術経営に関する問題であったが、論点は細かい点まで問われていることから、やや解きにくかったと考える。No50 はゲーム理論が出題された。経営学よりもミクロ経済学で出題される方が一般的と考えられるが、ゲーム理論の問題としては難度が高いほうではなく、この分野をしっかりと学習していた受験生は正答が見つけられたと考える。 |
| 47 | | 企業戦略 | 5 | A | |
| 48 | | 技術経営 | 3 | B | |
| 49 | | 組織行動 | 2 | B | |
| 50 | | ゲーム理論 | 5 | A | |
| 51 | 国際関係 | 国際関係の理論 | 5 | C | 【国際関係】 No51 「国際関係の理論」では、各人物とその典型的なキーワードを結びつければ（肢2のウォルツとネオリアリズム、モーゲンソーとリアリズム、肢3の『危機の二十年』と E. H. カーク等々）、消去法で肢5の「英国学派」を選べたのではないだろうか。No52 「国際政治の課題」およびNo53 「第二次世界大戦以後の歴史」はいずれも基本的な内容であり、取りこぼしは許されない。No54 「国際政治経済制度」は一見すると難解だが、欧州連合(EU)が共通外交・安全保障政策を採っていないという記述(肢1)、あるいは、国連経済社会理事会の傘下に開発援助委員会(DAC)が設立されたという記述などに見られるように(肢5)、誤りが一目でわかる内容であるので、是非とも正解してほしい問題である。最後のNo55 「国連憲章」は毎年恒例?の英文問題である。国連の集団安全保障の強制措置が軍事力を伴うものであることを理解していれば、「air, sea, or land forces(空軍、海軍または陸軍)」という文言を含んだイが正解であることが導けたと思う。 |
| 52 | | 国際政治の課題 | 2 | A | |
| 53 | | 第二次世界大戦以後の歴史 | 3 | A | |
| 54 | | 国際政治経済制度 | 4 | B | |
| 55 | | 国連による集団安全保障の強制措置(英訳) | 2 | B | |
| 56 | 社会学 | 家族 | 1 | A | 【社会学】 肢のいくつか（No58 肢2、No60 B～C）で、あまり見慣れない内容、論点について問われているものがあるが、いずれの問題も正解にたどり着くのは容易であったと思われる。No57、58、59 はいずれの肢も、出題頻度が高い内容のもので、かつ簡単であった。No56 と No60 については、No56 の肢2、3、5、No60 の D は常識的に正否の判断ができる。その他の肢もしっかり勉強していれば容易にわかったはずである。 |
| 57 | | ヴェーバーの理論 | 4 | A | |
| 58 | | 社会学の諸理論 | 1 | B | |
| 59 | | 群衆・公衆・大衆 | 5 | A | |
| 60 | 心理学 | 消費・文化 | 2 | A | 【心理学】 従前は、5問のうち一般心理学（感覚・知覚・学習・認知・動機付け・感情）から2問が、臨床心理学（パーソナリティ・知能・発達・心理療法）から2問が、社会心理学（社会的認知・社会的態度・対人行動・集団・社会化）から1問が、それぞれ出題されている。平成 29 年度試験も同様であり、一般心理学からは「注意と認知」、「記憶と思考」の2題が、臨床心理学からは「知能・パーソナリティ検査法」と「心理療法」が、社会心理学からは、社会的ジレンマとして「囚人のジレンマ」問題がそれぞれ出題された。いずれも基本的な知識を問うものばかりであり、その理論を理解していれば正解できるものばかりで、受験者を迷わせるような問題はほとんどない。 |
| 61 | | 注意や認知 | 2 | A | |
| 62 | | 記憶や思考 | 5 | A | |
| 63 | | 知能やパーソナリティの検査法 | 4 | B | |
| 64 | | 心理療法 | 3 | C | |
| 65 | 教育学 | 囚人のジレンマ | 3 | A | 【教育学】 教育史、教育社会学、教育法規、社会教育・生涯学習、教育原理と、例年どおりの出題である。教育史は現在の試験制度になって初めて日本教育史が出題されたが、明治から戦後直後までの基本的な知識を問う平易な問題である。教育社会学は再生産論であるが、選択肢は著名な研究者の記述ばかりで、正解肢を比較的容易に見出せる。教育法規は教育基本法、学校教育法、地方教育行政法の知識を問うものなので、国家公務員志望者ならば正解しておきたい。社会教育・生涯学習は生涯学習の提唱者と問うものであるが、ユネスコなどの動向に注意していれば対応できる問題である。教育原理は、キルパトリックの名前に馴染みがない人でも、教育原理の基本的な知識があれば各選択肢の正否の判断が見極められる問題である。いずれの問題も基本レベルから標準レベルであり、5問中4問は正解しておきたい。 |
| 66 | | 我が国の教育の歴史 | 3 | B | |
| 67 | | 再生産論 | 1 | B | |
| 68 | | 我が国の教育法規 | 2 | A | |
| 69 | | 生涯学習 | 1 | B | |
| 70 | 英語基礎 | キルパトリック | 3 | A | 【英語基礎】 昨年度は内容把握3題、空欄補充2題であったが、今年は空欄補充が1題となり、文法上正しい文章を選ぶという問題が1題出題され、内容把握3題、空欄補充1題、文法問題1題の出題であった。まず、昨年よりも内容把握問題の難易度が上がっており、正答率が低い。基礎能力の英文もそうであったが、問題間の正答率にばらつきがないような調整をしていると思われる、いわゆるサービス問題がなかったのが特徴である。空欄補充や文法問題は、いずれも慣用表現に関して知識があれば正答しやすかったと思うが、昨年よりも大きく正答率が低下した。来年度受験する人は、長文読解に加えて、ビジネス英語や英会話などで慣用的な表現を勉強していくと効果的であろう。 |
| 71 | | 内容把握 | 4 | A | |
| 72 | | 内容把握 | 3 | B | |
| 73 | | 内容把握 | 3 | A | |
| 74 | | 空欄補充 | 1 | C | |
| 75 | 英語一般 | 文法 | 2 | C | 【英語一般】 英語（一般）はもともと非常に難しいことから、英語がとてつもなく得意な人が科目として選択しているのが、非常によくできている。少数派であると思うが、英語が得意な人にとっては非常に効率がよい専門科目といえよう。 |
| 76 | | 内容把握 | 1 | A | |
| 77 | | 内容把握 | 3 | A | |
| 78 | | 内容把握 | 2 | A | |
| 79 | | 内容把握 | 3 | A | |
| 80 | 内容把握 | 5 | A | | |

※ 正答率（A：60%以上、B：40%以上60%未満、C：40%未満）は、LEC公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ（6/20時点）に基づいて算出しています。本成績診断のご利用方法等の詳細は、LEC公務員 Web サイトの専用ページ（<http://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/>）にてご案内しています。

